

設問1 業種の内容

設問1	業種構成	
	件数	比率
①製造業	20	20.0%
②建設業	22	22.0%
③④小売・卸売業	16	16.0%
⑤飲食業	17	17.0%
⑥サービス業	25	25.0%
合計	100	100.0%

アンケート全体の業種構成を6分類にし、業容が連動しやすい小売と卸売業を同一化させた。若干バラツキは出るものの、各業種の集計件数のバランスがとれるようにした。

設問2 事業形態

設問2	事業形態	
	件数	比率
①株式会社	33	33.0%
②有限会社	3	3.0%
③個人	60	60.0%
④その他	4	4.0%
合計	100	100.0%

事業形態とすれば、小規模事業者の③個人事業主が60.0%となり、株式会社の事業形態（有限会社も株式会社とする）が約3分の1の36.0%となる件数になった。

設問3 創業後の経過年数

設問3	創業後の経過年数	
	件数	比率
①5年未満	23	23.0%
②5年以上20年未満	34	34.0%
③20年以上50年未満	26	26.0%
④50年以上	17	17.0%
合計	100	100.0%

創業後の経過年数は、各年代ごとにある程度バラけているが、②5年以上20年未満という比較的続いている事業者の件数が34.0%になり一番多い層になった。また、③20年以上50年未満も26.0%であり、長く事業経営されている事業者からの回答となった。

設問4 従業員数

設問4	従業員数	
	件数	比率
①0～5人	81	81.0%
②6～20人	12	12.0%
③21～50人	3	3.0%
④51～100人	3	3.0%
⑤101～300人	1	1.0%
⑥301人以上	0	0.0%
合計	100	100.0%

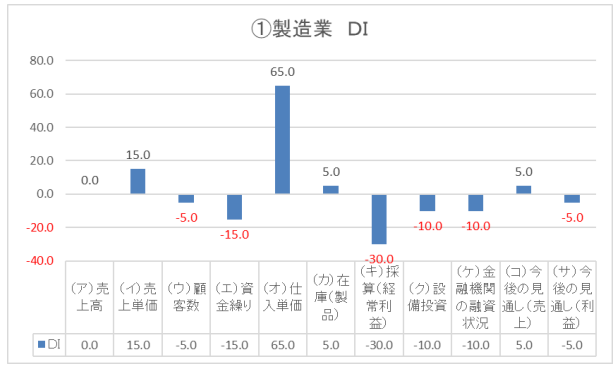
従業員数は、圧倒的に5人以下のところ全体81.0%を占め、また、②の6～20人も12.0%もいることから、小規模事業者に対するアンケートになっている。

◎景気動向調査

設問5 最近の経営状況（実績または見込み）と昨年（同期）・上半期との比較

①製造業

設問5	製造業			DI
	①増えた	②横ばい	③減った	
(ア)売上高	7	6	7	0.0
(イ)売上単価	4	15	1	15.0
(ウ)顧客数	3	13	4	-5.0
(エ)資金繰り	1	15	4	-15.0
(オ)仕入単価	14	5	1	65.0
(カ)在庫(製品)	2	17	1	5.0
(キ)採算(経常利益)	1	12	7	-30.0
(ク)設備投資	1	16	3	-10.0
(ケ)金融機関の融資状況	0	18	2	-10.0
(コ)今後の見通し(売上)	5	11	4	5.0
(サ)今後の見通し(利益)	4	11	5	-5.0

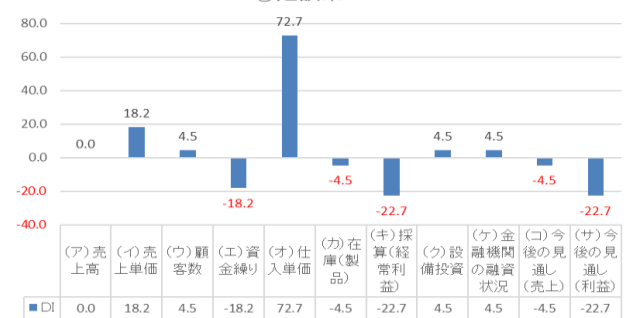


DI値では、今回も(オ)仕入単価が65.0ポイントと突出して高くなっていった。これはまだ尚続く資源高騰の影響が今回も大きく影響していることが伺えた。一方で、(キ)採算(経常利益)は若干悪化しており、利益ベースでいうと厳しい状態は続いている。ただ、(サ)今後の見通し(利益)や(コ)今後の見通し(売上)については大幅に改善しており、事業主の今後の見方とすれば上向き傾向にあることが伺えた。

②建設業

設問5	建設業			DI
	①増えた	②横ばい	③減った	
(ア)売上高	7	8	7	0.0
(イ)売上単価	7	12	3	18.2
(ウ)顧客数	4	15	3	4.5
(エ)資金繰り	2	14	6	-18.2
(オ)仕入単価	17	4	1	72.7
(カ)在庫(製品)	0	21	1	-4.5
(キ)採算(経常利益)	3	11	8	-22.7
(ク)設備投資	4	15	3	4.5
(ケ)金融機関の融資状況	2	19	1	4.5
(コ)今後の見通し(売上)	6	9	7	-4.5
(サ)今後の見通し(利益)	3	11	8	-22.7

②建設業 DI

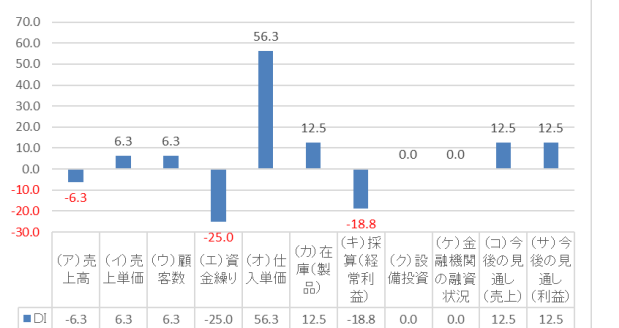


DI値で特に今回顕著に見られた(オ)の仕入単価の向上は、72.7ポイントと上半期と比べて同じようにまだ尚、高い傾向であった。加えて、(ア)売上高、(ウ)顧客数も大きく下がっており、(エ)資金繰り、(キ)採算(経常利益)、(サ)今後の見通し(利益)も大幅に悪化しており、経営環境的にはまだまだ厳しい状況が伺えた。上半期と比べて全体的に数字が伸び悩んでいることから、業界的に経営改善が難しい状況が続いていることが伺えた。

③④小売・卸売業

設問5	小売・卸売業			DI
	①増えた	②横ばい	③減った	
(ア)売上高	2	11	3	-6.3
(イ)売上単価	3	11	2	6.3
(ウ)顧客数	4	9	3	6.3
(エ)資金繰り	0	12	4	-25.0
(オ)仕入単価	9	7	0	56.3
(カ)在庫(製品)	2	14	0	12.5
(キ)採算(経常利益)	0	13	3	-18.8
(ク)設備投資	2	12	2	0.0
(ケ)金融機関の融資状況	0	16	0	0.0
(コ)今後の見通し(売上)	3	12	1	12.5
(サ)今後の見通し(利益)	3	12	1	12.5

③④小売・卸売業 DI

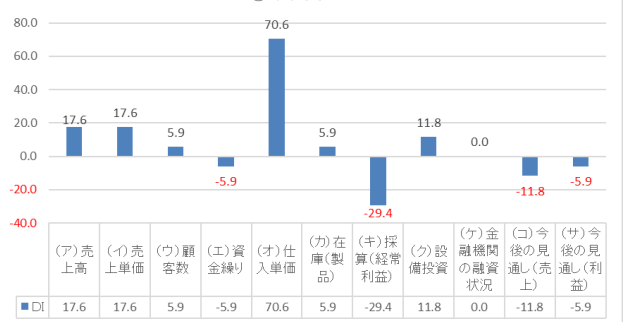


前回と比べて(オ)仕入価格については56.3ポイントと若干下がっているが、継続して突出して高くなっており、まだ尚、仕入れ環境は厳しいものとなっている。(ア)の売上高が大幅に下がっており、その点に置いて大きな課題が伺え、(エ)資金繰り、(サ)今後の見通し(利益)も大きく悪化しており、長いコロナの影響から脱却できず、資金繰りにも厳しいことが伺えた。

⑤飲食業

設問5	飲食業			DI
	①増えた	②横ばい	③減った	
(ア)売上高	7	6	4	17.6
(イ)売上単価	6	8	3	17.6
(ウ)顧客数	6	6	5	5.9
(エ)資金繰り	2	12	3	-5.9
(オ)仕入単価	13	3	1	70.6
(カ)在庫(製品)	1	16	0	5.9
(キ)採算(経常利益)	2	8	7	-29.4
(ク)設備投資	3	13	1	11.8
(ケ)金融機関の融資状況	1	15	1	0.0
(コ)今後の見通し(売上)	4	7	6	-11.8
(サ)今後の見通し(利益)	4	8	5	-5.9

⑤飲食業 DI

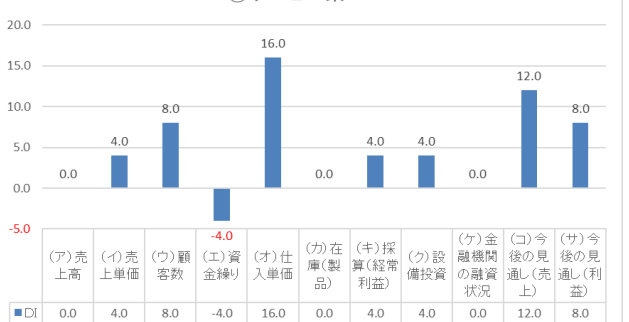


前回(上半期)は全体的に大幅に改善傾向が見られたが、今回は、その反動が見られることになった。特に悪くなっているは、(ア)売上高、(ウ)顧客数、(エ)資金繰り、(キ)採算(経常利益)、(コ)今後の見通し(売上高)であり、事業の根幹となる指標数字や、今後の見通しも悪化していることから、コロナ後の反動も影響しているが業界的に厳しい状況が見られた。

⑥サービス業

設問5	サービス業			DI
	①増えた	②横ばい	③減った	
(ア)売上高	3	19	3	0.0
(イ)売上単価	2	22	1	4.0
(ウ)顧客数	5	17	3	8.0
(エ)資金繰り	2	20	3	-4.0
(オ)仕入単価	5	19	1	16.0
(カ)在庫(製品)	0	25	0	0.0
(キ)採算(経常利益)	4	18	3	4.0
(ク)設備投資	2	22	1	4.0
(ケ)金融機関の融資状況	1	23	1	0.0
(コ)今後の見通し(売上)	5	18	2	12.0
(サ)今後の見通し(利益)	4	19	2	8.0

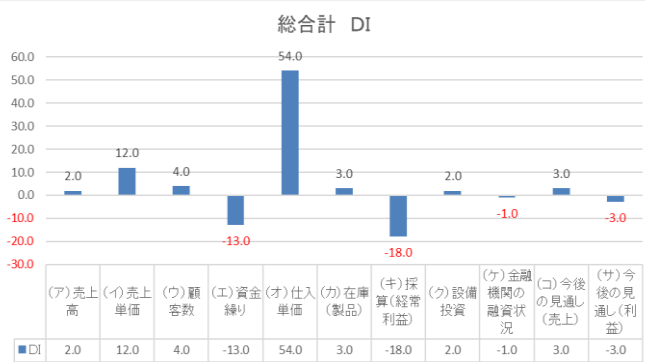
⑥サービス業 DI



(ア)売上高、(イ)売上単価、(ウ)顧客数、(ク)設備投資について、事業の基幹となる事業指標が大きく落ち込んでおり、かなり業種的に厳しい状況が伺えた。(エ)資金繰りや(ケ)金融機関からの融資については改善しているものの、コロナ後の反動の一部かもしれないが、事業基盤についてはかなり苦しい状況に置かれていることが伺えた。

総合計

設問5	総合計			DI
	①増えた	②横ばい	③減った	
(ア)売上高	26	50	24	2.0
(イ)売上単価	22	68	10	12.0
(ウ)顧客数	22	60	18	4.0
(エ)資金繰り	7	73	20	-13.0
(オ)仕入単価	58	38	4	54.0
(カ)在庫(製品)	5	93	2	3.0
(キ)採算(経常利益)	10	62	28	-18.0
(ク)設備投資	12	78	10	2.0
(ケ)金融機関の融資状況	4	91	5	-1.0
(コ)今後の見通し(売上)	23	57	20	3.0
(サ)今後の見通し(利益)	18	61	21	-3.0

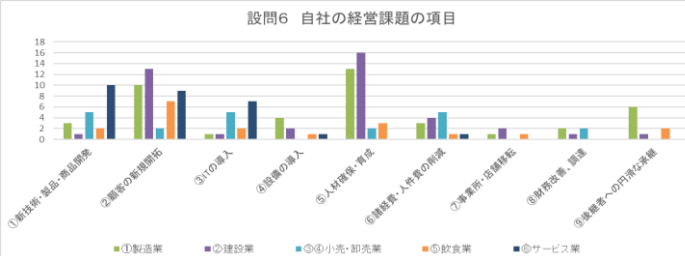


DI値は、前回の調査では、経営基盤となる(ア)売上高、(イ)売上原価、(ウ)顧客数について、全てプラスポイントに改善されてきたが、今回はその反動からか、そのすべてが大きく下がっており、改善されたポイントがあまり見られなかった。また、継続して(オ)仕入単価は突出して高くなっており、これは今回に至っても高い傾向になっていた。これは円安、原油高等による資源高の影響がまだまだ強いことがわかる結果となった。

一方で、(エ)資金繰り、(キ)採算(経常利益)については、まだ尚、マイナスポイントになって苦しい状態であるが、(コ)今後の見通し(売上)、(サ)今後の見通し(利益)については、若干改善されており、現状は厳しいものの、今後の未来については、明るいイメージを抱いている状態が伺えた。

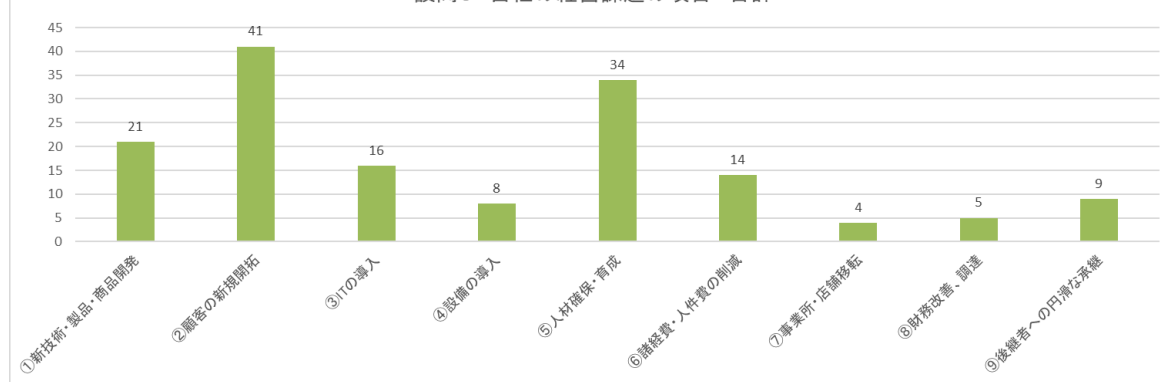
設問6 自社の経営課題について、必要と思われるもの(3つの選択)

設問6 自社の経営課題について、必要なもの(3つの選択)	①製造業	②建設業	③小売・卸売業	④飲食業	⑤サービス業	合計	比率
①新技術・製品・商品開発	3	1	5	2	10	21	13.8%
②顧客の新規開拓	10	13	2	7	9	41	27.0%
③ITの導入	1	1	5	2	7	16	10.5%
④設備の導入	4	2	0	1	1	8	5.3%
⑤人材確保・育成	13	16	2	3	0	34	22.4%
⑥経費・人件費の削減	3	4	5	1	1	14	9.2%
⑦事業所・店舗移転	1	2	0	1	0	4	2.6%
⑧財務改善・調達	2	1	2	0	0	5	3.3%
⑨後継者への円滑な承継	6	1	0	2	0	9	5.9%
						152	100.0%



この環境下での経営課題については、前回の調査では業種・業態によってバラツキが見られなかったが、今回も大きくそれが見られることになった。特に⑤人材確保・育成については、①製造業、②建設業が突出して高くなっており、稼働状況や事業承継からその要因があるかもしれない。また、この2つの業種では②新規開拓も高い値になっているので、需要を獲得してこういう傾向はあることが伺えた。一方、⑥サービス業では、①新技術・製品・商品開発や②顧客の新規開拓で高い課題傾向が出ていた。このことにより新しい商品と新しい市場を開拓することで新規市場での事業展開を考えていることが伺えた。⑤飲食業や③小売・卸売業では、一般的な課題傾向になっており、総じて意識はあるものの、大きな課題傾向にはなっていない。

設問6 自社の経営課題の項目 合計



業種全体をまとめて検証してみると、毎回、ほぼほぼ同様の傾向が見られた。②顧客の新規開拓と⑤人材確保・育成についての2項目が毎回、突出して高くなっている。これはあまりコロナ後であっても変わらない。全体的にはコロナ明けで市場も活性化してきており、新しい市場や分野の開発で事業展開を図りたい企業の思いが汲み取れた。⑤人材確保・育成は、現在、人件費が高騰している中、継ぎ手がおらず、採用難が続いており、人を中心とした経営資源の重要性についてまだまだ認識が高まっていることが伺えた。

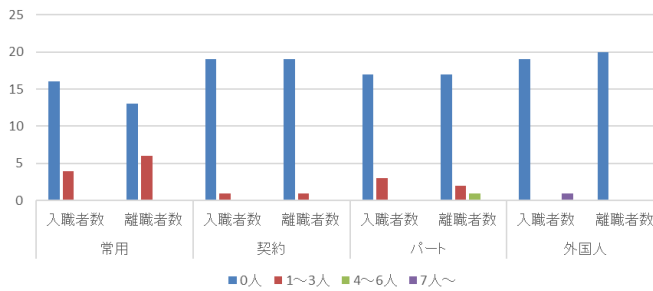
①新技術・製品・商品開発、③ITの導入も高い課題であるが、若干数字は下がっており、人と商品以外に課題については、緊急度の認識が少し下がっているような傾向を見ることができた。

設問7 常用労働者の異動状況について (令和5年7月～令和5年12月末)

①製造業

①製造業	常用		契約		パート		外国人	
	入職者数	離職者数	入職者数	離職者数	入職者数	離職者数	入職者数	離職者数
0人	16	13	19	19	17	17	19	20
1～3人	4	6	1	1	3	2	0	0
4～6人	0	0	0	0	0	1	0	0
7人～	0	0	0	0	0	0	1	0
合計	20	19	20	20	20	20	20	20

設問7 雇用動向調査 常用労働者の異動状況 ①製造業



①製造業では、上半期と同様に令和5年7月から令和5年12月末にかけて、どの雇用形態についても、入職や離職がある企業は少なく、コロナ禍後の物価高、人件費の高騰等の環境が厳しい中でも、継続して雇用の維持をされているものと思われる。

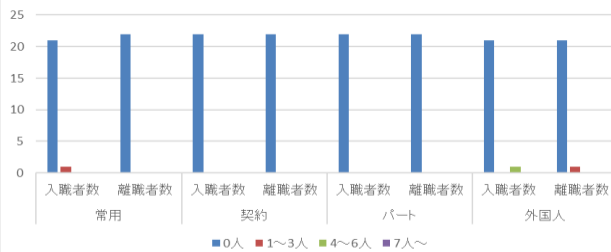
前回調査よりも若干であるが、入離職の事業数が増えているように感じられる。

一部、常用の1～3人の入離職者数や外国人雇用のところで1～3人のところの入離職者数があったが他のところは大きな変動は見られなかった。

②建設業

②建設業	常用		契約		パート		外国人	
	入職者数	離職者数	入職者数	離職者数	入職者数	離職者数	入職者数	離職者数
0人	21	22	22	22	22	22	21	21
1～3人	1	0	0	0	0	0	0	1
4～6人	0	0	0	0	0	0	1	0
7人～	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	22	22	22	22	22	22	22	22

設問7 雇用動向調査 常用労働者の異動状況 ②建設業



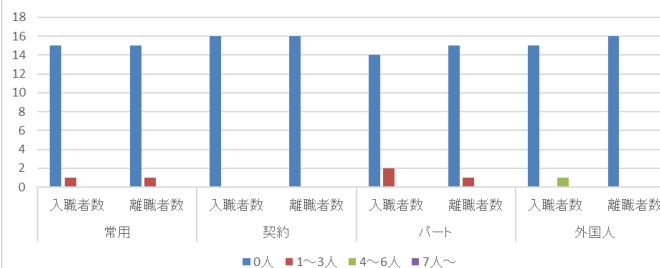
②建設業では、令和5年7月から令和5年12月末にかけて、前回は若干、入離職の割合はあったものの、今回はすべての雇用形態における人の入離職はほとんど見られなかった。

業界的には非常に人手不足であり、厳しい状況下の中、事業継承も考え、雇用の維持を図られている企業が多いということが伺えた。

③④小売・卸売業

③④小売・卸売業	常用		契約		パート		外国人	
	入職者数	離職者数	入職者数	離職者数	入職者数	離職者数	入職者数	離職者数
0人	15	15	16	16	14	15	15	16
1～3人	1	1	0	0	2	1	0	0
4～6人	0	0	0	0	0	0	1	0
7人～	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	16	16	16	16	16	16	16	16

設問7 雇用動向調査 常用労働者の異動状況 ③④小売・卸売業



③④小売・卸売業では、令和5年7月から令和5年12月末にかけて、若干、1～3人区分の入離職者数があるものの、ほとんどが0人区分であり、雇用形態によらず、雇用の維持、安定化を図っているように思われる。

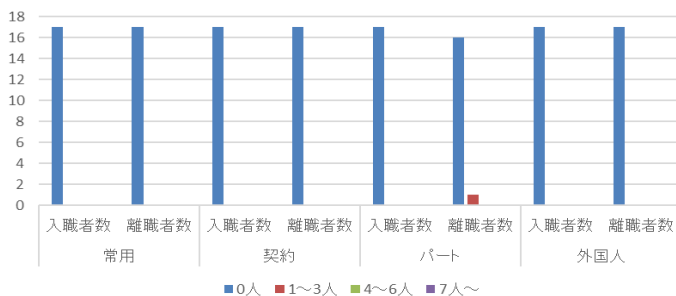
ただ、前回は1～3人区分や、常用で7名以上区分に若干、入離職がでていたが、今回は、あまりそのような状況は見られず、人が固定化されているような状況であった。

ただ、総合的には雇用調整の対応は済んでいるものと考えられる。

⑤ 飲食業

⑤ 飲食業	常用		契約		パート		外国人	
	入職者数	離職者数	入職者数	離職者数	入職者数	離職者数	入職者数	離職者数
0人	17	17	17	17	17	16	17	17
1～3人	0	0	0	0	0	1	0	0
4～6人	0	0	0	0	0	0	0	0
7人～	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	17	17	17	17	17	17	17	17

設問7 雇用動向調査 常用労働者の異動状況 ⑤ 飲食業



⑤ 飲食業では、前回は一部、パート雇用の部分だけ、入離職者の人数が高まっていたが、今回はどの雇用形態についても入離職者数が見られなかった。

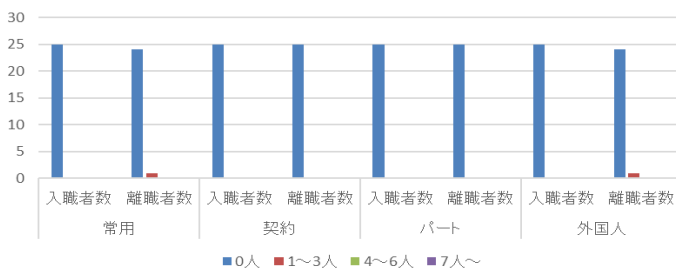
業種的に、一番厳しい業種であるのにも関わらず、入離職者をほとんど出していないことは、前年度からも同じような傾向であった。

業種的に需要が戻ってきており、なんとかパート雇用で補い、事業経営の立て直しを行っているところがあることが伺えた。

⑥ サービス業

⑥ サービス業	常用		契約		パート		外国人	
	入職者数	離職者数	入職者数	離職者数	入職者数	離職者数	入職者数	離職者数
0人	25	24	25	25	25	25	25	24
1～3人	0	1	0	0	0	0	0	1
4～6人	0	0	0	0	0	0	0	0
7人～	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	25	25	25	25	25	25	25	25

設問7 雇用動向調査 常用労働者の異動状況 ⑥ サービス業



⑥ サービス業では、令和5年6月から令和5年12月末にかけて、前回は、常用雇用とパート雇用の各区分について、若干入職者、離職者を出している事業所が見られたが、今回は、どの雇用形態についても、入離職の動向は見られなかった。

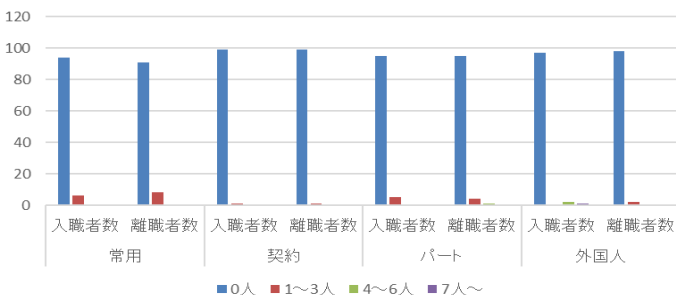
ほとんどが、0人の入離職の状況であり、大幅に変化している様子は伺えなかった。

一方、見方を変えると全体的にはこの厳しい環境下でもこの離職数で押さえられていることが伺えた。

総合計

総合計	常用		契約		パート		外国人	
	入職者数	離職者数	入職者数	離職者数	入職者数	離職者数	入職者数	離職者数
0人	94	91	99	99	95	95	97	98
1～3人	6	8	1	1	5	4	0	2
4～6人	0	0	0	0	0	1	2	0
7人～	0	0	0	0	0	0	1	0
合計	100	99	100	100	100	100	100	100

設問7 雇用動向調査 常用労働者の異動状況 合計



コロナ明けから半年が経つ状態から見ると、全体的に令和5年6月から令和5年12月末にかけて、どの雇用形態の入職、離職区分を見ても、およそ0人区分が大半を占めていた。

前回は若干であるが、各雇用状態の1～3人区分で入離職者数があったが、今回の調査でもその傾向は続いていた。

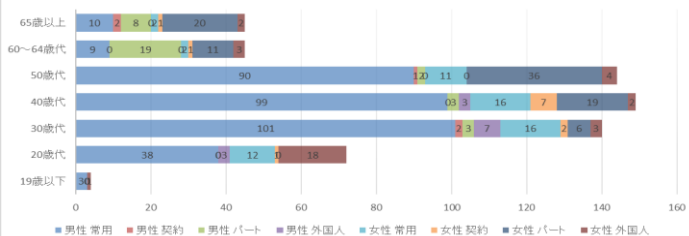
令和5年の下半期はまだまだ経済状況の厳しさは継続しており、感染症やウクライナ問題、資源高、人件費等の影響を強く受けているが、雇用維持はどうか守れている事業所が多かった。

設問8 性、年齢階層別労働者数について

①製造業

①製造業	男性				女性			
	常用	契約	パート	外国人	常用	契約	パート	外国人
19歳以下	3	0	0	0	0	0	0	1
20歳代	38	0	0	3	12	1	0	18
30歳代	101	2	3	7	16	2	6	3
40歳代	99	0	3	3	16	7	19	2
50歳代	90	1	2	0	11	0	36	4
60～64歳代	9	0	19	0	2	1	11	3
65歳以上	10	2	8	0	2	1	20	2
合計	350	5	35	13	59	12	92	33

設問8 性、年齢階層別労働者数 ①製造業



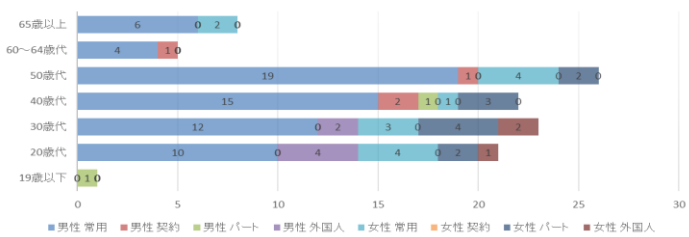
①製造業の性別、労働者数では、毎回の調査と同じように、業界の特性により、全般的に男性の常用雇用比率が女性よりかなり高くなっていることが伺える。加えて、女性の雇用形態を見ると、パートの雇用形態が各年代共に多くなっていることが伺えた。これは毎回同じような特性を保っていることが伺える。ただ今回は50歳代以上の方が多いのが特徴的であった。また、男性の常用雇用では30歳代～50歳代が中心になっていることが今回の調査でも顕著に見られた。

更に、今回は、20歳代で女性の外国人の雇用がある程度見受けられることができた。

②建築業

②建設業	男性				女性			
	常用	契約	パート	外国人	常用	契約	パート	外国人
19歳以下	0	0	1	0	0	0	0	0
20歳代	10	0	0	4	4	0	2	1
30歳代	12	0	0	2	3	0	4	2
40歳代	15	2	1	0	1	0	3	0
50歳代	19	1	0	0	4	0	2	0
60～64歳代	4	1	0	0	0	0	0	0
65歳以上	6	0	0	0	2	0	0	0
合計	66	4	2	6	14	0	11	3

性、年齢階層別労働者数 ②建築業



②建設業では、毎回の傾向であるが、その業種特性から、男性の雇用の比率が各年代とも圧倒的に高く、女性比率は業界的にも低くなっている。また、雇用形態についても常用雇用がほぼ大半を占めていた。

年代別に見ると、今回の調査でも、20～50歳代の方が多いことが見受けられた。

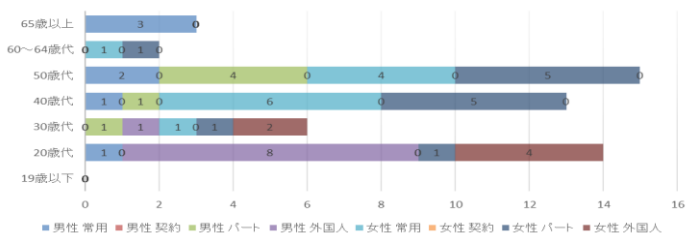
一方で、60歳以上の雇用も一部見られることから、熟練工の方がまだ健在されていることが今回も伺えた。

今回の調査でも、20歳以上で各年齢層の女性の雇用数が見られ、若手の層から女性の雇用数が伸びていることが伺えた。

③④小売・卸売業

③④小売・卸売業	男性				女性			
	常用	契約	パート	外国人	常用	契約	パート	外国人
19歳以下	0	0	0	0	0	0	0	0
20歳代	1	0	0	8	0	0	1	4
30歳代	0	0	1	1	1	0	1	2
40歳代	1	0	1	0	6	0	5	0
50歳代	2	0	4	0	4	0	5	0
60～64歳代	0	0	0	0	1	0	1	0
65歳以上	3	0	0	0	0	0	0	0
合計	7	0	6	9	12	0	13	6

性・年齢階層別労働者数 ③④小売・卸売業



今回の調査では、20、40、50歳代の雇用数が多く見られた。

また、各年齢層の雇用内容についてはバラツキが見られ、似通った内容にはなっていない。これは他の業種には見られない状況であった。

特質すべき点として、20歳代の外国人男女の雇用が今回、顕著に見られることになった。

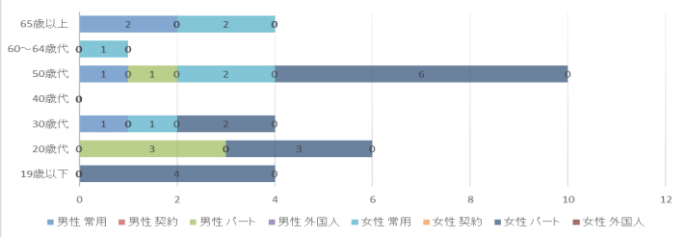
今回、前回の調査と大きく違っており、コロナ後の雇用のあり方が変わってきている可能性がある。

この業界では大きな雇用の転換点かも知れない。

⑤ 飲食業

	男性				女性			
	常用	契約	パート	外国人	常用	契約	パート	外国人
19歳以下	0	0	0	0	0	0	4	0
20歳代	0	0	3	0	0	0	3	0
30歳代	1	0	0	0	1	0	2	0
40歳代	0	0	0	0	0	0	0	0
50歳代	1	0	1	0	2	0	6	0
60～64歳代	0	0	0	0	1	0	0	0
65歳以上	2	0	0	0	2	0	0	0
合計	4	0	4	0	6	0	15	0

性・年齢階級別労働者数 ⑤ 飲食業



⑤飲食業では、今回、50歳代の方が多くなっていたのが特徴的であった。

また、業界的な特性として、男性、女性共に、どの年代層もパート雇用が多く、雇用の下支えをされていることが伺えた。

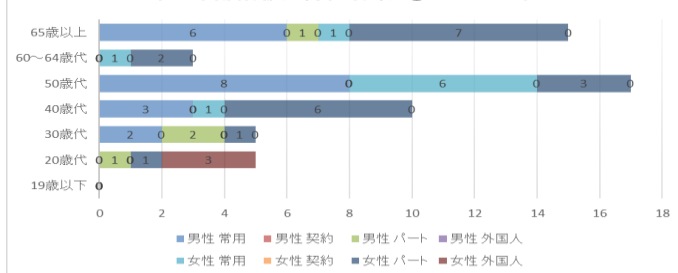
一方で、女性の常用雇用や、契約雇用、男性の契約雇用がほとんどないことも見受けられた。

更にこの業種については、外国人雇用が性別、年代別にも全く見られなかった。これは賃金問題や海外のインフレ問題の影響が出ているものと考えられた。

⑥ サービス業

	男性				女性			
	常用	契約	パート	外国人	常用	契約	パート	外国人
19歳以下	0	0	0	0	0	0	0	0
20歳代	0	0	1	0	0	0	1	3
30歳代	2	0	2	0	0	0	1	0
40歳代	3	0	0	0	1	0	6	0
50歳代	8	0	0	0	6	0	3	0
60～64歳代	0	0	0	0	1	0	2	0
65歳以上	6	0	1	0	1	0	7	0
合計	19	0	4	0	9	0	20	3

性・年齢階級別労働者数 ⑥ サービス業



⑥サービス業では、今回50歳代、65歳以上の年代の雇用数が多く、前回は男性の常用雇用の割合が多かったが、今回はそれが見られなかった。

一方で、65歳以上の労働者では、男女バランスのとれた雇用比率になっていた。

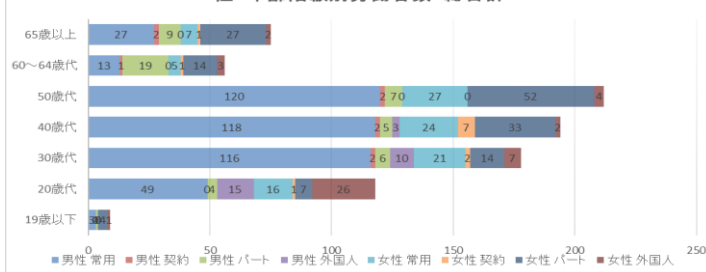
また、今回の19歳以下の雇用がほとんど見られず、20歳代の層で、一部女性の外国人雇用があることが伺えた。

今回、各年代でバラツキが見られたのは、調査対象先が小規模事業者が多くなったことが影響しているものと考えられる。

総合計

	男性				女性			
	常用	契約	パート	外国人	常用	契約	パート	外国人
19歳以下	3	0	1	0	0	0	4	1
20歳代	49	0	4	15	16	1	7	26
30歳代	116	2	6	10	21	2	14	7
40歳代	118	2	5	3	24	7	33	2
50歳代	120	2	7	0	27	0	52	4
60～64歳代	13	1	19	0	5	1	14	3
65歳以上	27	2	9	0	7	1	27	2
合計	446	9	51	28	100	12	151	45

性・年齢階級別労働者数 総合計



全体の状況を見ると、前年から引き続き今回の調査でも男性の方の雇用比率が圧倒的に高い状態になっていた。

また、19歳以下の年代を除き、年代別には男性の常用雇用が全体的に高いことが伺えた。

一方で女性の雇用でも、全年代について、常用雇用とパート雇用の数が多くなっていることが見受けられ、継続して全体に占める割合は高い状態であった。

前回はあまり見られなかったが、今回の調査では、各年代別に外国人の雇用数が若干みられた。

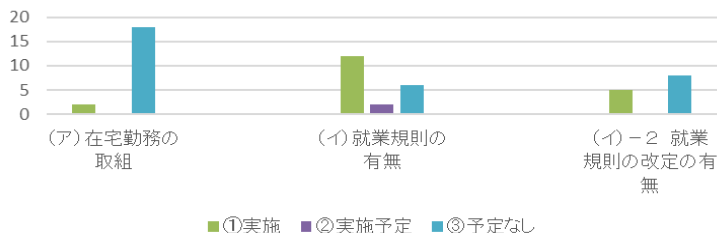
調査対象先の特性がでているものと考えられる。

設問9 貴社の状況について

①製造業

①製造業			
	①実施	②実施予定	③予定なし
(ア)在宅勤務の取組	2	0	18
	①あり	②作成中	③なし
(イ)就業規則の有無	12	2	6
	①改定した	②改定予定	③予定なし
(イ)-2 就業規則の改定の有無	5	0	8

設問9 勤務状況について ①製造業



①製造業では、今回の調査においても(ア)在宅勤務の取組は、③予定なしがほとんどであり、取り組みがあまりなされていないことがわかった。

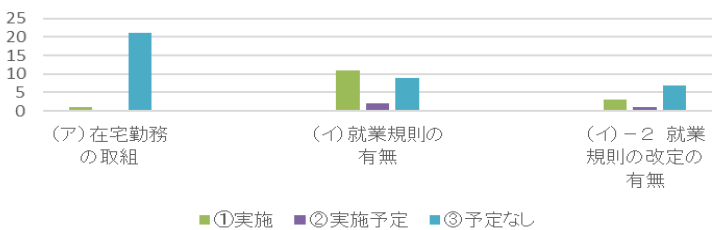
(イ)就業規則の有無については、①ありが②なしを上回っており、一部②作成中があった。よって、環境整備はある程度整えている状況が伺えた。

(イ)-2 就業規則の改定の有無については、①改定した、②実施予定よりも、③予定なしが若干多く、改定の流れにはまだなっていない状態であることが伺えた。

②建設業

②建築業			
	①実施	②実施予定	③予定なし
(ア)在宅勤務の取組	1	0	21
	①あり	②作成中	③なし
(イ)就業規則の有無	11	2	9
	①改定した	②改定予定	③予定なし
(イ)-2 就業規則の改定の有無	3	1	7

設問9 勤務状況について ②建設業



②建設業では、今回の調査でも業種特性上、(ア)在宅勤務の取組は、③予定なしがほとんどを占め、全く取り組まれていないことがわかった。これは今までの調査傾向と変わらない状況であった。

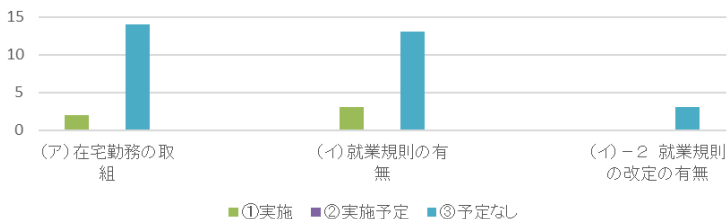
(イ)就業規則の有無については、①のありが③なしよりも多く、労働面の整備環境は若干であるが整ってきているように思われる。

(イ)-2 就業規則の改定の有無については、③の予定なしが多くあり、大方の事業所は、整備が進められていかない傾向が伺えた。

③④小売・卸売業

③④小売・卸売業			
	①実施	②実施予定	③予定なし
(ア)在宅勤務の取組	2	0	14
	①あり	②作成中	③なし
(イ)就業規則の有無	3	0	13
	①改定した	②改定予定	③予定なし
(イ)-2 就業規則の改定の有無	0	0	3

設問9 勤務状況について ③④小売・卸売業



③④小売・卸売業では、(ア)在宅勤務の取組について、③の予定なしが圧倒的に占めており、業種特性上、まだ尚、在宅勤務はほとんど行われていないことが伺えた。

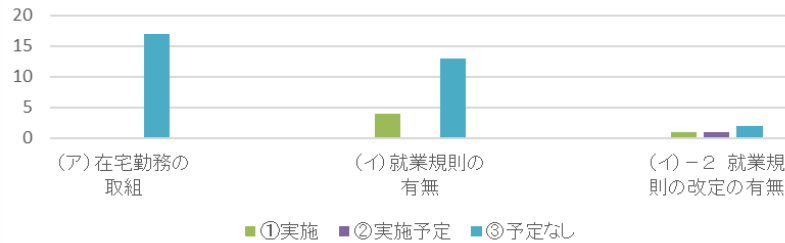
また、(イ)就業規則の有無も、まだ③予定なしが大半を占めており、前回と比べて、同じように整備されていない。今後もまだ整備が難しい傾向が見られる可能性が高い。

(イ)-2 就業規則の改定の有無については、今回、事業で①、②の件数が無く、多少の改定傾向が見られるものの、調査対象が小規模事業所が多く、今後もその予定が多くなるよう傾向は見られないと思われる。

⑤ 飲食業

④ 飲食業			
		①実施	②実施予定
(ア)在宅勤務の取組	0	0	17
	①あり	②作成中	③なし
(イ)就業規則の有無	4	0	13
	①改定した	②改定予定	③予定なし
(イ)ー2 就業規則の改定の有無	1	1	2

設問9 勤務状況について ⑤ 飲食業



⑤飲食業では、今回の調査でも（ア）在宅勤務の取組について③予定なしがほとんどであった。業種特性上、これは仕方がないと思われる。

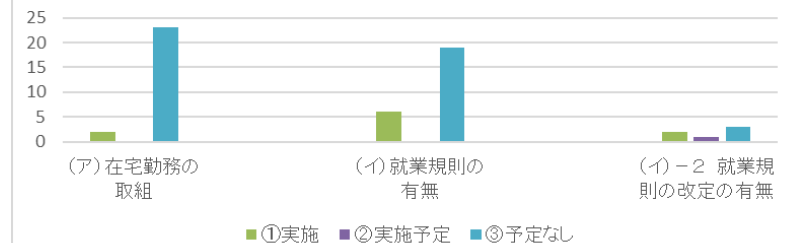
（イ）就業規則の有無についても、今回、③なしが①ありよりも高く、まだまだ整備が難しい状況が伺えた。

また、（イ）ー2 就業規則の改定の有無についても、若干であるが、①、②、③があるものの、今までの調査でもほとんどが記入されてきていないので、今後の改善についても難しい可能性が高い。

⑥ サービス業

⑤ サービス業			
		①実施	②実施予定
(ア)在宅勤務の取組	2	0	23
	①あり	②作成中	③なし
(イ)就業規則の有無	6	0	19
	①改定した	②改定予定	③予定なし
(イ)ー2 就業規則の改定の有無	2	1	3

設問9 勤務状況について ⑥ サービス業



⑥サービス業では、（ア）在宅勤務の取組について、③予定なしがほとんどであり、まだこの業界においてはかなり難しい状況であることがわかった。

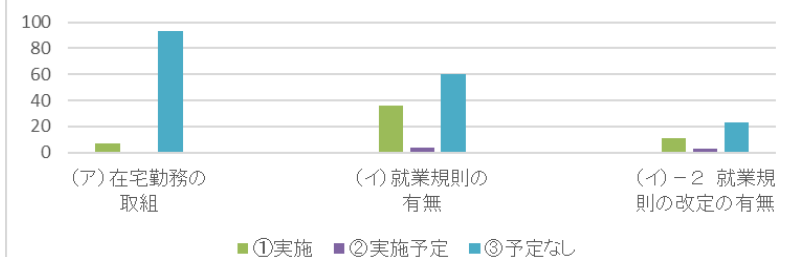
（イ）就業規則の有無については、①実施ありが、③予定なしよりも低く、まだまだ整備はされていない。これも毎回の調査に置いて同じような傾向である。

（イ）ー2 就業規則の改定の有無については、①改定した、②実施予定が若干あり、環境に応じて改定する方向性が少しだけであるが見られた。

総合計

合計			
		①実施	②実施予定
(ア)在宅勤務の取組	7	0	93
	①あり	②作成中	③なし
(イ)就業規則の有無	36	4	60
	①改定した	②改定予定	③予定なし
(イ)ー2 就業規則の改定の有無	11	3	23

設問9 勤務状況について 総合計



全体的に見ると、コロナ禍明けから半年以上経つが、状況的には前回の調査から比べて、あまり変わっていないかった。（ア）在宅勤務の取組については、③予定なしが圧倒的にほとんどであり、あまり進んでいないことが継続して見受けられた。

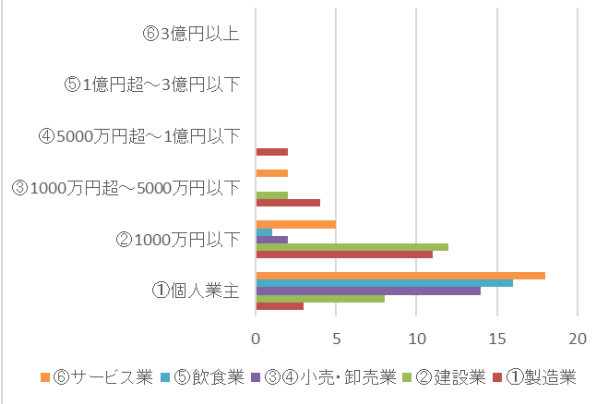
（イ）就業規則の有無については、③予定なしと①のありよりも若干多く、少し改善しつつあった前回であったが、今回はそれが停滞気味になっていることが伺えた。

（イ）ー2 就業規則の改定の有無についても、業態によっては少ないところもあるが、③予定なしの数がまだ少し多く、まだ規定整備の改善には至っていないことが伺えた。

設問 10 資本金について

	①製造業	②建設業	③④小売・卸売業	⑤飲食業	⑥サービス業	合計	比率
①個人業主	3	8	14	16	18	59	59.0%
②1000万円以下	11	12	2	1	5	31	31.0%
③1000万円超～5000万円以下	4	2	0	0	2	8	8.0%
④5000万円超～1億円以下	2	0	0	0	2	2	2.0%
⑤1億円超～3億円以下	0	0	0	0	0	0	0.0%
⑥3億円以上	0	0	0	0	0	0	0.0%
合計	20	22	16	17	25	100	100.0%

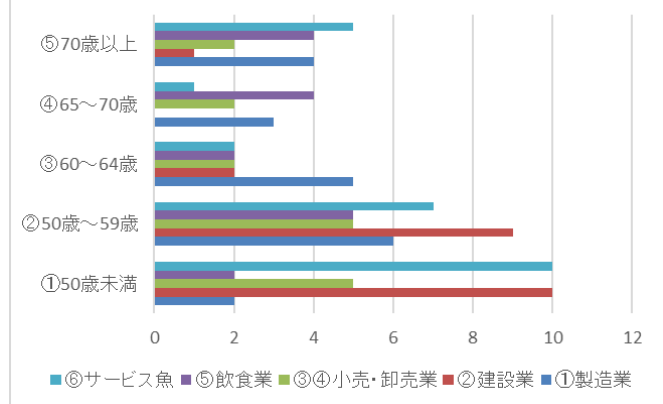
設問10 資本金について



設問 11 代表者の年齢について

	①製造業	②建設業	③④小売・卸売業	⑤飲食業	⑥サービス業	合計	比率
①50歳未満	2	10	5	2	10	29	29.0%
②50歳～59歳	6	9	5	5	7	32	32.0%
③60～64歳	5	2	2	2	2	13	13.0%
④65～70歳	3	0	2	4	1	10	10.0%
⑤70歳以上	4	1	2	4	5	16	16.0%
合計	20	22	16	17	25	100	100.0%

設問11 代表者の年齢について



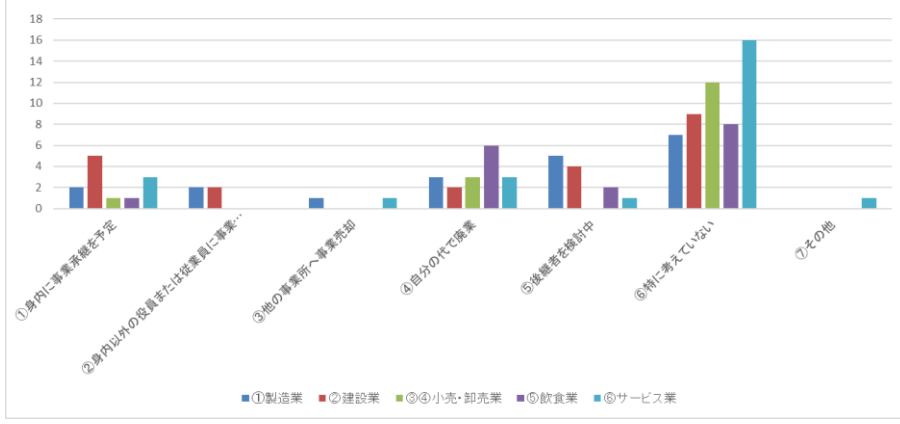
調査対象については、個人事業主が約59%を占めており、法人についても、1000万円以下の事業所が約31%を占めていた。大体小規模事業者の調査であることが伺えた。

全体では①50歳未満が約29%を占めていることが伺える。特に、その中でサービス業、建設業が多いことが伺えた。ただ、⑤のまだ70歳以上も多く、これからの承継問題が課題になっている。

設問 12 事業承継の方向性について

	①製造業	②建設業	③④小売・卸売業	⑤飲食業	⑥サービス業	合計	比率
①身内に事業承継を予定	2	5	1	1	3	12	12.0%
②身内以外の役員または従業員に事業承継を依頼する	2	2	0	0	0	4	4.0%
③他の事業所へ事業売却	1	0	0	0	1	2	2.0%
④自分の代で廃業	3	2	3	6	3	17	17.0%
⑤後継者を検討中	5	4	0	2	1	12	12.0%
⑥特に考えていない	7	9	12	8	16	52	52.0%
⑦その他	0	0	0	0	1	1	1.0%
合計	20	22	16	17	25	100	100.0%

設問12 事業承継の方向性について



全体的には、今回の調査でも⑥特に考えていないが52.0%を占め、まだ、検討段階でないという意見が多かった。特にサービス業の方の意見が多く目立った。

また、前は④自分の代で廃業という件数も多かったが、今回はその傾向が多少、軽減されていた。その次に⑤の後継者を検討中が12%を占めていたが、それほど大きな値を示していなかった。

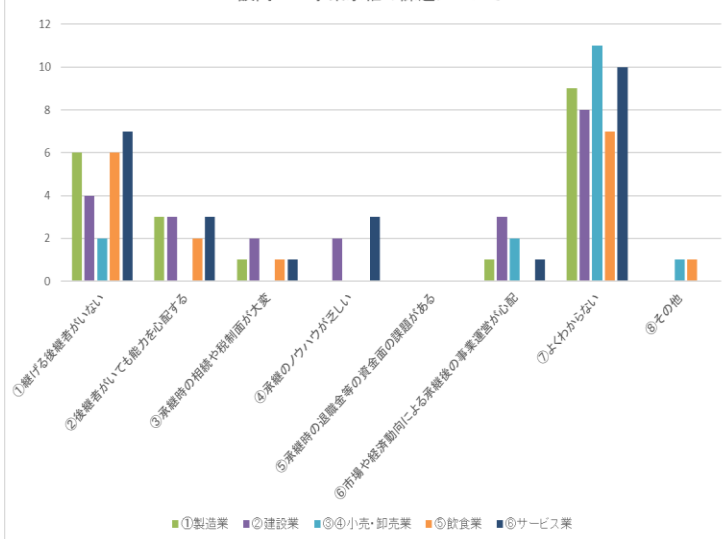
①身内への承継も12%となり、今回の対象の中では事業承継の意識のあるところが一定数おられるが、まだ多くない状況であった。特に小規模事業者である③④の小売・卸売業や⑤サービス業では自主廃業が確認できた。

一方で、⑤後継者を検討中のところではだいたいの業種で見られ、意欲は持たれていることも伺えた。

設問 1 3 事業承継の課題について

	①製造業	②建設業	③④小売・卸売業	⑤飲食業	⑥サービス業	合計	比率
①継げる後継者がいない	6	4	2	6	7	25	25.0%
②後継者がいても能力を心配する	3	3	0	2	3	11	11.0%
③承継時の相続や税制面が大変	1	2	0	1	1	5	5.0%
④承継のノウハウが乏しい	0	2	0	0	3	5	5.0%
⑤承継時の退職金等の資金面の課題がある	0	0	0	0	0	0	0.0%
⑥市場や経済動向による承継後の事業運営が心配	1	3	2	0	1	7	7.0%
⑦よくわからない	9	8	11	7	10	45	45.0%
⑧その他	0	0	1	1	0	2	2.0%
合計	20	22	16	17	25	100	100.0%

設問13 事業承継の課題について



事業承継の課題として、全業種ともに①継げる後継者がいないと⑦よくわからないという回答で全体の約7割を占めていた。

特に、その2つについては、①製造業や⑥サービスにおいてその傾向が多く見られた。

また、多い項目として、②市場や経済動向による承継後の事業運営が心配という回答数も多く、特に、③・④の小売・卸売業と②建設業での不安視が高く出ていた。全般的には、前回と同じように多くの業種が回答されていた。

一部、②の後継者がいても能力を心配する傾向も①製造業、②建設業、③・④小売・卸売業で高く見られ、業種によって課題が異なることが分かった。

一方で、③、承継時の相続・税制面の不安、⑤承継時の退職金等の資金面の課題についてほとんど回答がないのは、今回の回答者が個人事業主が多かったことによる影響だと考えられる。

全体の考察

今回のアンケート結果の対象は小規模事業者が多く占め、3年前から続くこのコロナ下の影響が明けてからの状況・動向を確認するものになった。

景気動向調査において、前回の上半期の指標の結果は、各項目について改善されていることが伺えたが、今回の調査ではその反動が来ているように思われた。

市場的にはまだなお急激な物価高の影響が続いており、若干下がったものの(オ)仕入単価への影響がどの業種も高く影響を受けていた。その要因から一部の業種では、(エ)資金繰りや(キ)採算(経常利益)の悪化が顕著に見られるようになっていた。

一方、製造業、建設業では、(コ)今後の見通し(売上)と(サ)今後の見通し(利益)については改善されてきた。ただ、今なお全体的にはマイナス傾向は続いており、まだまだ先行きが見えない不安定な経営環境を危惧している事業所が多いということが継続して見受けられた。

その中でも毎回同ような傾向であるが経営課題については、顧客の新規開拓や人材確保・育成を目指す事業所も多く、新しい未来を見据えたチャレンジを図る意志とそれを解決させる為の採用意欲や教育姿勢も強く感じるようになった。

雇用面の調査においては、例年と同じように大きな雇用変化を伴っている状況はどの業種にも見受けられなかった。ただ、今回は外国人雇用の動向が若干把握され、一部で対応されている傾向が見られた。

労働者の性・年齢層については、業種によってその特性が分かれるが、男性の常用雇用が多いものの、まだまだ女性のパート雇用の活用は大きく、全体の労働力を下支えていることが伺えた。

事業承継については、比較的50歳代以下の代表者が多く、まだ承継の方向性について⑥特に考えていないや、課題については⑦よくわからないという回答が継続して多かった。ウクライナ問題や賃上げを伴わない物価高騰で先行きが見えない中、直近の課題に対する意識が強く出ているかもしれない。一方で、小売・卸売業やサービス業については自主廃業の方向性が多くなっており、小規模事業者の実態が良く見られることになった。

留意点

- ・アンケートでは設問1 業種質問で①製造業、②建設業、③小売業、④卸売業、⑤サービス業としていたが、回答数の傾向を見て、①製造業、②建設業、③④小売・卸売業、⑤飲食業、⑥サービス業という構成に見直し、集計を行った。
- ・景気動向調査の設問5 DI値については①の項目を+1、②の項目をゼロ、③の項目を-1として合計しその構成比で算出した。